

第 10 回 建設業経理士検定試験 1 級原価計算

〔第 1 問〕

問 1

原価比例法とは、決算日までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって、決算日における工事進捗度とする計算法である。決算日までに発生した工事原価は事後原価計算により算出されるのに対し、工事原価総額（実行予算）は事前原価計算により算出される。したがって、事後的な工事原価の集計だけでなく、事前原価計算と事後原価計算の有機性のある統合が、原価計算に求められる役割である。

問 2

直接雇用労働者の賃金は月給等が多いので、予定賃率の算出が比較的容易である。また、予定賃率は、原価計算期間中でも、完成工事の原価計算に対し迅速に対応できる。よって、実際賃率よりも、予定賃率を採用すべきである。また、建設業は単品産業という特質のため、作業従事者の年齢や熟練度等の相違に変動しない平均賃率よりも、個別性のある個別賃率を採用すべきである。したがって、当該消費賃率は、予定個別賃率が使われる。

〔第 2 問〕

1	2	3	4	5
サ	ク	イ	カ	ウ

〔第 3 問〕

問 1            ¥   

問 2            ¥   

問 3            ¥   

問 4            ¥

〔第4問〕①平均法

当月完成品原価 ￥ 1,284,009

当月完成品単位原価 @ ￥ 856

月末仕掛品原価 ￥ 235,602

②先入先出法

当月完成品原価 ￥ 1,282,383

当月完成品単位原価 @ ￥ 855

月末仕掛品原価 ￥ 237,228

〔第5問〕

問1

### 車両部門費予定率算定表

平成×1年4月～平成×2年3月

費目	年間予算額	配賦基準	車両F	車両G
車両個別費	円		円	円
減価償却費	264,820	—	125,340	139,480
修繕管理費	141,007	—	68,867	72,140
燃料費	225,300	—	101,850	123,450
税・保険料	83,440	—	39,875	43,565
個別費計	714,567		335,932	378,635
車両共通費				
油脂関係費	183,244	予定走行距離(km)	82,838	100,406
消耗品費	127,596	車両重量(t)×台数	68,355	59,241
福利厚生費	97,335	運転者人員(人)	41,715	55,620
雑費	66,205	車両減価償却費(円)	31,335	34,870
共通費計	474,380		224,243	250,137
合計	1,188,947		560,175	628,772
車両部門費予定率の算定		予定走行距離	679km	823km
		車両費予定率	@825円	@764円

問 2

### 工事原価計算表

平成×1年7月

(単位:円)

工事番号	381	382	383	384	合 計
月初未成工事原価	273,460	141,490	—	—	414,950
当月発生工事原価					
1.材料費					
(1)A仮設資材費	0	26,290	15,920	39,680	81,890
(2)B引当材料費	68,850	144,840	149,226	202,368	565,284
〔材料費計〕	68,850	171,130	165,146	242,048	647,174
2.労務費	74,310	149,310	152,120	113,490	489,230
(うち労務外注費)	24,530	57,610	47,320	29,650	159,110
3.外注費	47,020	69,940	194,750	112,700	424,410
4.経 費					
(1)車両部門費	4,584	23,652	40,611	30,130	98,977
(2)重機械部門費	12,407	22,855	26,120	20,896	82,278
(3)出張所経費配賦	14,064	29,886	36,332	19,924	100,206
〔経費計〕	31,055	76,393	103,063	70,950	281,461
当月完成工事原価	494,695	608,263	615,079	—	1,718,037
月末未成工事原価	—	—	—	539,188	539,188

問 3      ①    ¥       記号  

            ②    ¥       記号  

            ③    ¥       記号